



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
大・名

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所
 コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)大内高明 (TEL)06(6946)2525
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	8,808	0.0	320	33.1	390	4.0	211	18.5
24年2月期	8,812	0.6	479	43.4	375	44.7	178	56.2
(注) 包括利益	25年2月期		365百万円(97.9%)		24年2月期		184百万円(287.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	11.92		2.6	3.0	3.6
24年2月期	10.05		2.2	2.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 百万円 24年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	13,295	8,314	62.5	468.50
24年2月期	13,097	8,038	61.4	452.89

(参考) 自己資本 25年2月期 8,314百万円 24年2月期 8,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	385	242	204	1,548
24年2月期	831	306	153	1,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	88	49.8	1.1
25年2月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	88	41.9	1.1
26年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00		59.2	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日~平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	1.9	190	3.7	190	41.5	100	37.5	5.63
通期	8,950	1.6	280	12.7	270	30.8	150	29.1	8.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）
 期末自己株式数
 期中平均株式数

25年2月期	19,078,500株	24年2月期	19,078,500株
25年2月期	1,331,292株	24年2月期	1,328,426株
25年2月期	17,749,543株	24年2月期	17,750,586株

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	8,794	0.1	277	39.9	356	2.0	183	7.2
24年2月期	8,805	0.6	461	41.1	363	39.9	171	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	10.33	
24年2月期	9.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年2月期	13,489		8,403		62.3	473.50		
24年2月期	13,244		8,168		61.7	460.21		

(参考) 自己資本 25年2月期 8,403百万円 24年2月期 8,168百万円

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向が続く中、欧州経済の低迷や中国向け輸出の急減等により秋にかけて大きく減速となりました。下半期では景気の底打ち感に加え、アメリカ経済の回復期待や金融緩和期待による円安・株高等により景況感の改善は見られましたものの、全般的に先行きに対する不透明感は払拭ができない状況で推移いたしました。

当業界におきましては、法人需要は厳しい経営環境を受け依然低調に推移し、製品の低価格化が進む状況が続いております。一方個人需要は高機能製品や特長ある個性的な製品が伸張してきている状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに積極的に高機能・高品位かつリーズナブルな価格の新製品を継続して投入し、販路の開拓及び拡充を進め、売上の拡大に努めました。

新製品では、「ワーキングシーンにスマートにフィットする」をコンセプトに、日ごろから良く使うアナログ文具とビジネスツールをひとまとめして、スマートに持ち運びできるSMART FIT(スマートフィット)シリーズを平成25年2月より市場に投入し、発売当初より好評を博しております。アクアドロップスシリーズでは、ポイントカードホルダーやツイストリング・ノートのアイテムの拡充等により、シリーズ全体の売上が堅調に伸張いたしました。ツイストリング・ノートの製品展開として表紙が自由にカスタマイズできる「ポケットタイプ」や、学生をターゲットにしたベーシックな表紙の「22シリーズ」を新たにラインナップに加えました。優れた機能とスタイリッシュなデザインで好評のTHE DESIGN COMPANY(DMC)シリーズでは、軽量でコンパクトなシステム手帳表紙を投入し、薄型手帳では新色を展開いたしました。机上用品シリーズ及びバッグ・イン・バッグ等の収納整理用品は、全期間を通じて順調に売上を伸ばしました。一方、既存商品群は、低価格商品との競合等により総じて低調に推移いたしました。その結果、事務用品等事業の売上高は僅かながら減収となりました。

また不動産賃貸事業では、テナント市況は依然低調ではありますが、本社ビルの入居率の改善等により売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、88億8百万円となり、前連結会計年度より4百万円の微減収となりました。利益面につきましては、グループ全体で経費の削減を進めましたが、売上高が微減収となったことに加え、原価率の上昇等により営業利益は3億2千万円(前連結会計年度比33.1%減)となりましたが、経常利益は円安による為替差益等により3億9千万円(前連結会計年度比4.0%増)、当期純利益は2億1千1百万円(前連結会計年度比18.5%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度比増減(%)
フ ァ イ ル	3,162	35.9	1.7
バインダー・クリヤーブック	1,887	21.4	3.0
収 納 整 理 用 品	2,067	23.5	2.3
そ の 他 事 務 用 品	1,343	15.3	4.5
事 務 用 品 等 事 業	8,461	96.1	0.2
不 動 産 賃 貸 事 業	346	3.9	4.1
合 計	8,808	100.0	0.0

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル等が好調を持続し、売上を伸張いたしました。法人需要が低調に推移したことや低価格製品との競合等で既存製品が落ち込み、売上が減少いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は31億6千2百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストリング・ノートが、ユーザーの使用シーンにマッチした製品展開により堅調に推移し、コロモガエ・ダイアリー2013等の新製品投入効果が牽引したことにより、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は18億8千7百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

<収納整理用品部門>

発売以来好調を持続する机上用品シリーズを中心に、累計出荷数30万冊を突破したキャリングバッグ「2ウェイタイプ」、バッグ・イン・バッグ、OTOMO(オトモ)シリーズが売上を伸ばした結果、収納整理用品部門の売上高は20億6千7百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

< その他事務用品部門 >

既存の事務機器類及びメディカル用品のカルテフォルダーが、総じて伸び悩みで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は13億4千3百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は84億6千1百万円（前連結会計年度比0.2%減）となり、営業利益は2億7千2百万円となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、本社大江ビルの入居率改善等による賃料収入の増加等の結果、不動産賃貸事業の売上高は、3億4千6百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、営業利益は4千8百万円となりました。

(次期の見通し)

次期見通しにつきましては、東日本大震災からの復興が本格化することに加え円安・株高による企業業績の回復が期待されるものの、原材料及びエネルギー価格の上昇等製造コストの大幅な増加が見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべくユーザー視点に立った新製品の開発を進め、市場の開拓、拡大を推進するとともに製品原価等コストの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は商品・製品や原材料の増加等により流動資産が2億9千4百万円増加し、固定資産が9千6百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加し、132億9千5百万円となり、純資産は83億1千4百万円、自己資本比率は62.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、15億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億8千5百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億4千2百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億4百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	63.0	60.5	61.4	62.5
時価ベースの自己資本比率	25.6	25.3	26.2	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	3.6	2.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.4	28.1	38.7	18.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、継続的かつ安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案の上、有効投資

を行い、財務体質の一層の向上を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、年間の業績、経営環境等を総合的に判断して期末基準で行うこととしてきております。

上記方針に基づき当期の剰余金の配当につきましては、年間の配当金を期末に1株あたり5円とさせていただきますと存じます。また、次期以降に関しましては、上記の基本方針を遵守していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、決算発表日時点において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達の比重を増加させてきております。そのため関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期しない法律や規制の施行・変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における予期しない法律や規制の施行・変更、インフレの進行等経済・政治情勢の変化、ストライキの発生、伝染病等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

ベトナムの生産子会社がUSドル建ての会計制度を採用している他、海外調達量の増大によりUSドル建て取引の比重が高まってまいりました。外国為替予約等によりリスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しており、原油の価格や需給関係の変動が製造コストに影響することによって、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、大半は大阪市にあり、関西経済の動向や賃貸市況により稼働率が変動する可能性があり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成24年7月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受ける等、従業員教育の徹底等社内管理体制の整備に努めております。

退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境や会計制度、基金制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

なお「事業系統図(事業の内容)」におきましては、最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)の記載から重要な変更がありませんので記載を省略しております。

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
大江ビルサービス株式会社	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100%	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	5,000千USドル	事務用品等の製造	100%	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注) 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために「よい品はお徳です」をモットーとして、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

本業の事務用品等事業の売上高100億円と売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。

当社におきましては、魅力的な新商品の開発・提供、高品質・低コストの生産体制の確立、市場の拡大の達成を経営課題とし、合理的かつ効率的な組織運営体制の構築を目指しております。企画・商品開発力の一層の強化により「アバンティシリーズ」で高機能商品を、また「リクエストシリーズ」等で価格訴求型商品を提供することにより、市場拡大を図っております。また静岡事業部工場、ベトナムの生産子会社の有機的結合を進めることにより、効率的な生産体制の構築を推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の経営環境につきましては、世界経済は欧州債務問題や米国経済の回復等依然不透明な状況が継続しており、我が国経済も東日本大震災の本格的な復興需要の高まりや、円高の是正、株価の上昇等デフレ脱却の期待等により景況感の改善が見られますが、原材料やエネルギー価格等製造コストの大幅な上昇が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループはこのような経営環境のもと、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく、ユーザー視点に立った新製品の開発を進め市場の開拓・拡大を推進するとともに、製造コストの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

文具の国内市場は総じて縮小傾向にあり、低価格化に加えユーザー嗜好の多様化、及びそれに対応した流通ルートの変化等が進行しており、こうした市場の変化に対応していく必要があります。従って、引き続き海外市場への展開と、縮小する国内市場においてシェアの確保、拡大と新しい市場の開拓が課題となります。

こうした国内市場の課題につきましては、「もっと便利に、もっと使いやすく」をテーマに、魅力的な新製品を常に提供できる開発体制の強化に取り組んでまいります。また流通ルート別に提案型営業を中心にして、市場のニーズを取り込める営業推進体制の一段の強化に努め、コラボ製品や通販、量販店ルートにおけるOEM製品の受注にも引き続き注力してまいります。

海外市場につきましては、強化の方向性を定めて鋭意開拓に努めているところであり、徐々にその成果が表れてまいりました。引き続き開拓に努めてまいります。

原材料やエネルギー価格の上昇に伴う製造コストの大幅な上昇への対応につきましては、部材の内製化率の引き上げや生産効率の向上、及び原材料価格の上昇の抑制が喫緊かつ極めて重要な課題であります。内製化や生産効率の向上につきましては、静岡事業部工場及びベトナムの生産子会社の生産品目の調整等の効率化、生産連携の強化を行うとともに、ベトナムの生産子会社におきましては部材を含む生産能力の拡充に努めており、更に一段の向上を図っているところであります。原材料価格等の上昇につきましては、海外調達部門の本社集中等を行った所であり、効率的な調達を推進することで調達コスト上昇の抑制に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,807	1,548,169
受取手形及び売掛金	1,733,328	1,698,665
商品及び製品	1,287,150	1,471,960
仕掛品	74,920	64,663
原材料及び貯蔵品	589,574	757,787
繰延税金資産	120,204	85,098
その他	61,907	134,726
貸倒引当金	3,580	3,517
流動資産合計	5,463,313	5,757,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,937,065	² 2,773,625
機械装置及び運搬具(純額)	808,090	792,610
土地	² 2,925,180	² 2,925,180
リース資産(純額)	5,215	3,550
建設仮勘定	51,220	39,466
その他(純額)	96,962	64,048
有形固定資産合計	¹ 6,823,735	¹ 6,598,482
無形固定資産	87,775	69,367
投資その他の資産		
投資有価証券	409,868	514,430
長期貸付金	18,462	14,793
その他	299,069	347,423
貸倒引当金	4,819	6,582
投資その他の資産合計	722,581	870,065
固定資産合計	7,634,092	7,537,914
資産合計	13,097,406	13,295,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,500	1,085,033
短期借入金	^{2, 4} 1,747,000	^{2, 4} 569,000
リース債務	1,748	1,748
未払法人税等	66,831	104,164
賞与引当金	115,520	112,104
役員賞与引当金	9,970	11,900
その他	452,096	317,110
流動負債合計	3,420,666	2,201,061
固定負債		
長期借入金	² 235,000	² 1,300,000
リース債務	3,728	1,979
繰延税金負債	127,126	188,453
退職給付引当金	897,822	900,273
役員退職慰労引当金	142,835	151,347
長期預り保証金	231,375	237,745
固定負債合計	1,637,886	2,779,798
負債合計	5,058,553	4,980,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,870	1,411,870
利益剰余金	5,115,264	5,238,025
自己株式	251,853	252,349
株主資本合計	8,105,281	8,227,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,725	91,734
繰延ヘッジ損益	29,940	43,429
為替換算調整勘定	61,214	48,100
その他の包括利益累計額合計	66,428	87,063
純資産合計	8,038,853	8,314,609
負債純資産合計	13,097,406	13,295,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	8,812,521	8,808,129
売上原価	5,641,526	5,788,982
売上総利益	3,170,994	3,019,147
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	359,660	377,799
広告宣伝費	226,028	209,543
貸倒引当金繰入額	1,169	1,700
役員報酬	92,556	107,250
給料及び賞与	879,261	865,358
賞与引当金繰入額	83,541	86,749
役員賞与引当金繰入額	9,970	11,900
退職給付引当金繰入額	114,943	120,588
役員退職慰労引当金繰入額	9,692	13,512
福利厚生費	190,991	195,917
減価償却費	112,499	110,163
賃借料	79,878	80,411
その他	¹ 531,601	¹ 517,676
販売費及び一般管理費合計	2,691,793	2,698,570
営業利益	479,200	320,576
営業外収益		
受取利息	1,515	757
受取配当金	11,682	11,578
受取保険金	9,751	7,364
為替差益	3,502	70,580
その他	21,353	20,903
営業外収益合計	47,805	111,184
営業外費用		
支払利息	21,535	19,661
支払手数料	12,013	7,000
為替差損	78,894	122
減価償却費	12,783	3,601
その他	26,448	11,026
営業外費用合計	151,676	41,411
経常利益	375,330	390,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	-
特別利益合計	5,101	-
特別損失		
固定資産廃棄損	² 104,666	² 13,209
投資有価証券評価損	694	-
特別損失合計	105,360	13,209
税金等調整前当期純利益	275,070	377,139
法人税、住民税及び事業税	120,058	153,320
法人税等調整額	23,442	12,307
法人税等合計	96,616	165,628
少数株主損益調整前当期純利益	178,454	211,511
当期純利益	178,454	211,511

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,454	211,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,097	67,008
繰延ヘッジ損益	41,658	73,369
為替換算調整勘定	31,593	13,113
その他の包括利益合計	5,967	153,492
包括利益	184,421	365,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,421	365,003
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
当期首残高	1,411,868	1,411,870
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	1,411,870	1,411,870
利益剰余金		
当期首残高	5,025,565	5,115,264
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	178,454	211,511
当期変動額合計	89,698	122,760
当期末残高	5,115,264	5,238,025
自己株式		
当期首残高	251,668	251,853
当期変動額		
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	109	-
当期変動額合計	184	496
当期末残高	251,853	252,349
株主資本合計		
当期首残高	8,015,766	8,105,281
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	178,454	211,511
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	110	-
当期変動額合計	89,515	122,264
当期末残高	8,105,281	8,227,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,823	24,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,097	67,008
当期変動額合計	4,097	67,008
当期末残高	24,725	91,734
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	71,598	29,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,658	73,369
当期変動額合計	41,658	73,369
当期末残高	29,940	43,429
為替換算調整勘定		
当期首残高	29,620	61,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,593	13,113
当期変動額合計	31,593	13,113
当期末残高	61,214	48,100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,396	66,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,967	153,492
当期変動額合計	5,967	153,492
当期末残高	66,428	87,063
純資産合計		
当期首残高	7,943,370	8,038,853
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	178,454	211,511
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	110	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,967	153,492
当期変動額合計	95,483	275,756
当期末残高	8,038,853	8,314,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,070	377,139
減価償却費	501,334	452,183
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	1,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,908	2,413
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88	8,512
受取利息及び受取配当金	13,197	12,336
支払利息	21,535	19,661
投資有価証券売却損益(は益)	5,101	-
固定資産廃棄損	104,666	13,209
投資有価証券評価損益(は益)	694	-
売上債権の増減額(は増加)	91,293	55,241
たな卸資産の増減額(は増加)	25,003	300,988
仕入債務の増減額(は減少)	116,235	56,577
その他	105,045	162,916
小計	1,028,889	510,397
利息及び配当金の受取額	13,197	12,336
利息の支払額	21,504	21,109
法人税等の支払額	189,238	116,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,344	385,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	348,597	209,060
無形固定資産の取得による支出	23,879	434
投資有価証券の取得による支出	528	511
投資有価証券の売却による収入	39,653	-
その他	26,716	32,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,634	242,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,310,000
長期借入れによる収入	100,000	1,393,500
長期借入金の返済による支出	162,500	196,500
配当金の支払額	88,822	88,818
その他	2,100	2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,423	204,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,515	9,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,770	51,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,037	1,599,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,807	1,548,169

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数..... 2社

大江ビルサービス㈱

LIHIT LAB. VIETNAM INC.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	33,068,153千円
年金財政計算上の給付債務の額	52,550,298千円
差引額	19,482,145千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)
3.10%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,545,138千円及び繰越不足金11,937,007千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引(買建)を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,966,745千円	10,284,665千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	768,984千円	721,518千円
土地	1,168,514千円	1,168,514千円
計	1,937,498千円	1,890,032千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	167,000千円	167,000千円
長期借入金	235,000千円	155,000千円
計	402,000千円	322,000千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	33,424千円	40,406千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

研究開発費の総額は57,545千円であり、全額一般管理費に含まれております。

(当連結会計年度)

研究開発費の総額は63,560千円であり、全額一般管理費に含まれております。

2 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置	71,133千円	9,640千円
その他	33,533千円	3,568千円
計	104,666千円	13,209千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	104,050千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	104,050千円
税効果額	37,041千円
その他有価証券評価差額金	67,008千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	71,755千円
組替調整額	48,697千円
税効果調整前	120,452千円
税効果額	47,082千円
繰延ヘッジ損益	73,369千円

為替換算調整勘定

当期発生額	13,113千円
その他の包括利益合計	153,492千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,327,440	1,561	575	1,328,426

(注) 1 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,328,426	2,866		1,331,292

(注) 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月22日 決算取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	88,736	5.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリアーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,479,383	333,137	8,812,521	-	8,812,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	522	522	(522)	-
計	8,479,383	333,659	8,813,043	(522)	8,812,521
セグメント利益	433,774	45,425	479,200	-	479,200
セグメント資産	10,357,559	2,769,480	13,127,040	(29,634)	13,097,406
その他の項目					
減価償却費	401,768	99,565	501,334	-	501,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,530	8,240	326,770	-	326,770

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,461,216	346,913	8,808,129	-	8,808,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	786	786	(786)	-
計	8,461,216	347,699	8,808,915	(786)	8,808,129
セグメント利益	272,306	48,270	320,576	-	320,576
セグメント資産	10,645,544	2,680,110	13,325,655	(30,185)	13,295,469
その他の項目					
減価償却費	355,833	96,349	452,183	-	452,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,920	7,040	172,960	-	172,960

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール㈱	1,672,476	事務用品等事業
エコー流通グループ㈱	1,380,842	事務用品等事業

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール㈱	1,705,356	事務用品等事業
エコー流通グループ㈱	1,411,787	事務用品等事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	452円89銭	1株当たり純資産額	468円50銭
1株当たり当期純利益	10円05銭	1株当たり当期純利益	11円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,038,853	8,314,609
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,038,853	8,314,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,750	17,747

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (千円)	178,454	211,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	178,454	211,511
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,750	17,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,041	1,398,884
受取手形	369,115	306,510
売掛金	1,336,102	1,356,613
商品及び製品	1,279,208	1,494,201
仕掛品	63,623	48,975
原材料及び貯蔵品	382,279	345,817
前渡金	15,768	9,381
前払費用	3,358	5,147
繰延税金資産	120,054	84,991
短期貸付金	448,264	604,548
未収入金	338,086	395,963
その他	25,268	96,417
貸倒引当金	3,580	3,517
流動資産合計	5,849,592	6,143,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,584,893	2,414,978
構築物(純額)	109,494	101,189
機械及び装置(純額)	559,648	486,170
車両運搬具(純額)	632	197
工具、器具及び備品(純額)	91,033	57,737
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産(純額)	5,215	3,550
建設仮勘定	49,417	38,106
有形固定資産合計	6,325,515	6,027,112
無形固定資産		
特許権	1,134	-
商標権	250	175
ソフトウェア	55,045	39,202
電話加入権	11,907	11,907
施設利用権	157	120
その他	16,980	16,000
無形固定資産合計	85,474	67,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	409,868	514,430
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	296,100	455,660
長期貸付金	11,810	8,650
従業員に対する長期貸付金	6,652	6,143
破産更生債権等	1,747	4,958
長期前払費用	158	115
保険積立金	217,105	223,381
差入保証金	21,203	20,742
貸倒引当金	4,819	6,582
投資その他の資産合計	983,826	1,251,499
固定資産合計	7,394,817	7,346,017
資産合計	13,244,410	13,489,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,018	85,359
買掛金	996,892	1,147,477
短期借入金	1,580,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	167,000	299,000
リース債務	1,748	1,748
未払金	233,199	153,808
未払費用	75,681	69,338
未払法人税等	48,911	96,414
前受金	38,284	48,553
預り金	7,389	7,527
賞与引当金	109,790	102,663
役員賞与引当金	9,970	11,900
設備関係支払手形	30,692	6,696
その他	66,547	6,362
流動負債合計	3,439,126	2,306,848
固定負債		
長期借入金	235,000	1,300,000
リース債務	3,728	1,979
繰延税金負債	127,126	188,453
退職給付引当金	896,412	900,273
役員退職慰労引当金	142,835	151,347
長期預り保証金	231,375	237,745
固定負債合計	1,636,477	2,779,798
負債合計	5,075,603	5,086,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,089	1,089
資本剰余金合計	1,411,870	1,411,870
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	763,612	734,240
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	606,391	730,380
利益剰余金合計	5,184,004	5,278,621
自己株式	251,853	252,349
株主資本合計	8,174,021	8,268,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,725	91,734
繰延ヘッジ損益	29,940	43,429
評価・換算差額等合計	5,214	135,163
純資産合計	8,168,806	8,403,305
負債純資産合計	13,244,410	13,489,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
製品売上高	8,479,320	8,461,139
不動産賃貸収入	326,253	332,911
売上高合計	8,805,573	8,794,050
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,299,547	1,279,208
当期製品製造原価	5,407,395	5,814,107
当期商品仕入高	5,956	6,439
合計	6,712,899	7,099,755
他勘定振替高	16,243	15,452
商品及び製品期末たな卸高	1,279,208	1,494,201
不動産賃貸原価	291,558	295,185
売上原価合計	5,709,005	5,885,286
売上総利益	3,096,568	2,908,764
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	354,314	368,344
広告宣伝費	226,056	209,571
貸倒引当金繰入額	1,169	1,700
役員報酬	84,800	99,430
給料及び手当	755,284	733,525
賞与	115,829	116,164
賞与引当金繰入額	83,139	85,502
役員賞与引当金繰入額	9,970	11,900
退職給付引当金繰入額	114,817	119,203
役員退職慰労引当金繰入額	9,692	13,512
福利厚生費	186,869	193,315
交際費	9,903	9,252
旅費及び交通費	58,266	61,167
通信費	33,148	30,216
租税公課	43,162	42,904
減価償却費	107,424	103,093
賃借料	73,725	73,713
研究開発費	57,545	63,560
その他	310,076	295,518
販売費及び一般管理費合計	2,635,195	2,631,596
営業利益	461,372	277,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	6,225	7,809
受取配当金	16,682	16,578
受取保険金	9,751	7,364
為替差益	-	70,187
その他	18,292	13,370
営業外収益合計	50,952	115,310
営業外費用		
支払利息	21,585	20,193
支払手数料	12,013	7,000
為替差損	78,140	-
減価償却費	11,538	2,439
その他	25,087	6,211
営業外費用合計	148,366	35,844
経常利益	363,958	356,633
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	-
特別利益合計	5,101	-
特別損失		
固定資産廃棄損	104,666	13,209
投資有価証券評価損	694	-
特別損失合計	105,360	13,209
税引前当期純利益	263,699	343,423
法人税、住民税及び事業税	115,858	147,790
法人税等調整額	23,238	12,265
法人税等合計	92,620	160,056
当期純利益	171,079	183,367

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,410,780	1,410,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金		
当期首残高	1,088	1,089
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	1,089	1,089
資本剰余金合計		
当期首残高	1,411,868	1,411,870
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	1,411,870	1,411,870
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	414,000	414,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	791,236	763,612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	27,624	29,372
当期変動額合計	27,624	29,372
当期末残高	763,612	734,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
別途積立金		
当期首残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	496,443	606,391
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
固定資産圧縮積立金の取崩	27,624	29,372
当期純利益	171,079	183,367
当期変動額合計	109,948	123,989
当期末残高	606,391	730,380
利益剰余金合計		
当期首残高	5,101,680	5,184,004
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	171,079	183,367
当期変動額合計	82,323	94,617
当期末残高	5,184,004	5,278,621
自己株式		
当期首残高	251,668	251,853
当期変動額		
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	109	-
当期変動額合計	184	496
当期末残高	251,853	252,349
株主資本合計		
当期首残高	8,091,880	8,174,021
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	171,079	183,367
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	110	-
当期変動額合計	82,140	94,120
当期末残高	8,174,021	8,268,141

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,823	24,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,097	67,008
当期変動額合計	4,097	67,008
当期末残高	24,725	91,734
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	71,598	29,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,658	73,369
当期変動額合計	41,658	73,369
当期末残高	29,940	43,429
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,775	5,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,561	140,378
当期変動額合計	37,561	140,378
当期末残高	5,214	135,163
純資産合計		
当期首残高	8,049,105	8,168,806
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	171,079	183,367
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,561	140,378
当期変動額合計	119,701	234,499
当期末残高	8,168,806	8,403,305

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補者(平成25年5月23日予定)

監査役(常勤)	あおき 青木	つかさ 司	(現 静岡事業部物流センター長)
---------	-----------	----------	------------------

4. 退任予定監査役(平成25年5月23日予定)

監査役(常勤)	あらい 新井	ひろし 裕
---------	-----------	----------

5. 役員の変動の変更

該当事項はありません。

(2) その他

新任予定執行役員(平成25年5月23日予定)

執行役員大阪店長	もりした 森下	せきお 世紀雄	(現 大阪店長)
----------	------------	------------	----------

執行役員 デザインプレイス室長	ありもと 有本	よしてる 佳照	(現 デザインプレイス室長)
--------------------	------------	------------	----------------

その他の人事変動(平成25年5月23日予定)

静岡事業部物流センター長	おおさこ 大迫	ようじ 洋司	(現 大阪店副店長)
--------------	------------	-----------	------------

以上